

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第37期（決算日：2018年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る4月20日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
33期(2016年4月20日)	7,605		0	△10.9	1,365.78	△8.9	98.3	—	3,429
34期(2016年10月20日)	7,254		0	△4.6	1,370.80	0.4	98.1	—	3,162
35期(2017年4月20日)	7,702		0	6.2	1,472.81	7.4	97.4	—	3,214
36期(2017年10月20日)	9,627		0	25.0	1,730.64	17.5	99.0	—	3,721
37期(2018年4月20日)	10,149		50	5.9	1,751.13	1.2	97.7	—	3,531

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年10月20日	9,627	—	1,730.64	—	99.0	—
10月末	9,906	2.9	1,765.96	2.0	98.3	—
11月末	10,370	7.7	1,792.08	3.6	98.6	—
12月末	10,554	9.6	1,817.56	5.0	98.4	—
2018年1月末	10,874	13.0	1,836.71	6.1	98.5	—
2月末	10,468	8.7	1,768.24	2.2	96.9	—
3月末	10,250	6.5	1,716.30	△0.8	96.5	—
(期末)						
2018年4月20日	10,199	5.9	1,751.13	1.2	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

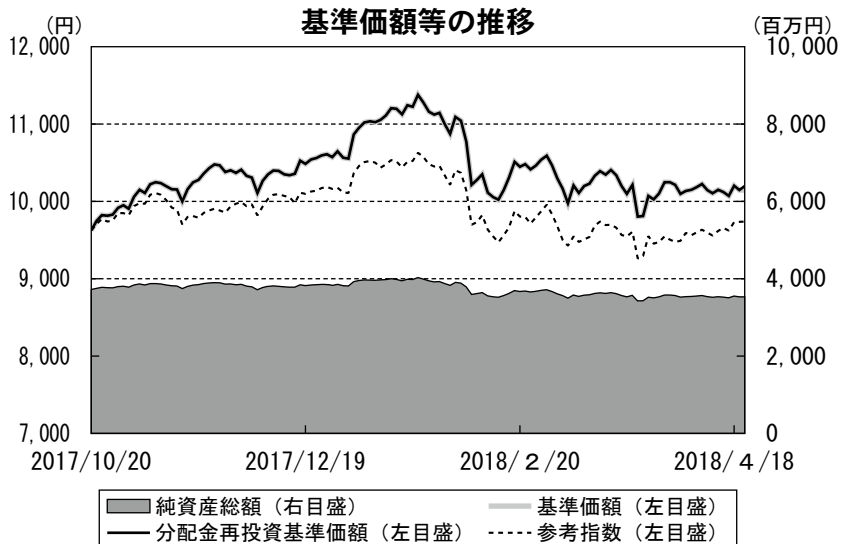
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2017/10/21～2018/4/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

企業業績の好調さなどを反映して国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第37期：2017/10/21～2018/4/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・1月下旬から2月上旬にかけては、米国の金利が上昇し景気にもたらず影響が懸念されたことや、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、米国の金融市場が落ち着きを取り戻したことや朝鮮半島情勢の緊張緩和が進むなどの好材料が表れた一方、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化するとの観測が浮上するなどの懸念材料もあり、一進一退の値動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移させました。株価水準と業績変化、中期的な経営方針の変化などを勘案して銘柄入替を行いました。具体的には、テレビやカメラ、半導体、ゲーム事業の成長を期待してソニーを新規購入した一方で、突然の社長交代による経営の不透明感や業績鈍化懸念が台頭したタカラトミーの全株売却などを行いました。当期は、16銘柄程度を新規に組み入れ、22銘柄程度を全株売却しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アウトソーシング：同社は国内外の製造業派遣などを中心とした人材派遣・請負業務を行っています。国内の人手不足や働き方改革による業界の好環境に加えて、海外の買収した企業の業績寄与および成長などを期待して期首より保有していました。国内の人材がひっ迫する中で製造業派遣を中心に良好な業績であったことに加え、海外派遣事業も好調だったことから株価は上昇しプラスに寄与しました。

- ・ファーストリテイリング：同社は国内外で自社ブランドである「ユニクロ」などの衣料品を広く製造・販売しています。また同社は情報を商品化し、データを活用することで、新しい製造小売り業態をめざしています。国内のみならずグローバルでの業績拡大に期待して期首より保有していました。衣料品業界にとって恵まれた天候だったことに加え、販売戦略が奏功したこと等により業績が好調であったことなどから株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

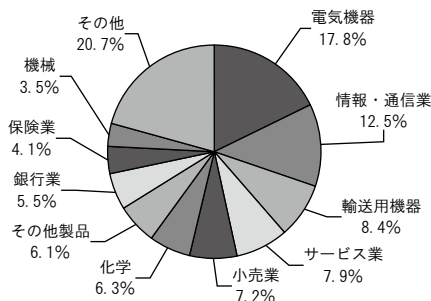
◎銘柄

- ・ソフトバンクグループ：日米で携帯通信事業を展開しており、傘下に国内検索大手のポータルサイト運営企業や、半導体設計大手企業などを抱えています。また10兆円規模のファンドを組成して、世界のIoT関連企業への投資も行っています。IoT企業の中核銘柄として当社の業績拡大に期待して期首より保有していましたが、楽天による国内携帯通信事業への新規参入表明をうけて競争激化懸念が起り、株価は下落しマイナスに影響しました。しかし、国内の競争激化の可能性は残るものの、IoT関連会社として多くの事業機会を有し、今後の成長期待は変わらないと考え保有を継続しています。
- ・タカトミー：同社は様々な玩具の製造販売を行っています。通信技術を活用した次世代型の玩具の開発や、シニア層による孫へのプレゼントニーズの高まりなどに期待して、期首より保有していましたが、しかし、突然の社長交代による経営に対する不信感や、2019年3月期の業績鈍化懸念などを背景に、株価は下落しました。なお、期中に全株売却しました。

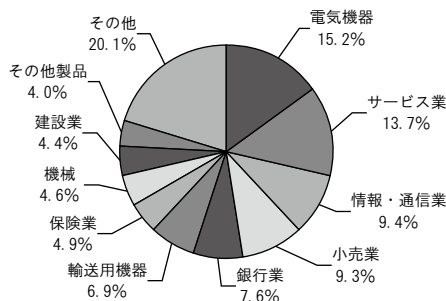
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年10月20日)



期末 (2018年4月20日)

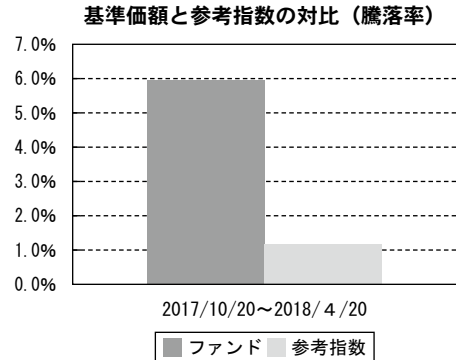


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第37期
	2017年10月21日～2018年4月20日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.490%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,642

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念や、為替の円高進行、国内では安倍政権における森友問題など、不透明要因があるため、やや上値の重い展開を想定します。しかし、不透明要因はあるものの、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、世界的なIoT需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、株価が調整したことにより、割安感が強まっていると考えます。更に、円高進行による輸出企業への業績影響懸念は残るものの、国内企業の2017年度業績に加え2018年度業績も堅調に推移すると想定されることや、国内の労働市場環境も良好な状況が続いており徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、高位を維持する方針です。
- ・銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。
- ・将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 84 (39) (39) (6)	% 0.806 (0.376) (0.376) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.067 (0.067)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	91	0.874	
期中の平均基準価額は、10,403円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月21日～2018年4月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 500 (14)	千円 1,460,254 (-)	千株 867	千円 1,923,335

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月21日～2018年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,383,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,673,216千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月21日～2018年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,460	百万円 294	% 20.1	百万円 1,923	百万円 480	% 25.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 163	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,525千円
うち利害関係人への支払額 (B)	585千円
(B) / (A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
熊谷組	18.5	26.5	92,882	
五洋建設	83.8	69.7	57,990	
食料品 (ー%)				
森永製菓	1.1	—	—	
化学 (3.1%)				
昭和電工	13.3	7.5	28,575	
東京応化工業	23.1	—	—	
コーセー	1.9	1.9	39,064	
ポーラ・オルビスホールディングス	11.1	8.6	40,506	
レック	6.2	—	—	
医薬品 (3.3%)				
JCRファーマ	—	6.6	36,960	
ベプチドリーム	18	16.4	76,096	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
東海カーボン	77.7	32.7	45,812	
鉄鋼 (ー%)				
新日鐵住金	20	—	—	
非鉄金属 (2.5%)				
三井金属鉱業	14.9	4	20,320	
東邦チタニウム	—	29	41,325	
UACJ	7.1	—	—	
古河電気工業	—	5.1	26,418	
金属製品 (1.6%)				
SUMCO	28.2	20.7	54,917	
機械 (4.6%)				
FUJ I	15.5	10.2	20,910	
SMC	1.5	1.5	63,540	
小松製作所	—	19.9	73,789	
日立建機	9.2	—	—	
電気機器 (15.2%)				
安川電機	24	4.9	23,618	
日本電産	5.6	6.8	114,138	
オムロン	12.8	8.7	52,896	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セイコーエプソン	12.4	—	—	
アルパック	5.7	—	—	
ソニー	—	18.3	98,545	
TDK	—	5.8	56,144	
キーエンス	1.4	1.4	88,886	
山一電機	9.4	—	—	
ローム	6.1	3.3	32,769	
太陽誘電	18.9	—	—	
村田製作所	2.2	—	—	
東京エレクトロン	4.6	2.9	56,869	
輸送用機器 (6.9%)				
デンソー	—	8.5	50,311	
トヨタ自動車	24.1	20.7	144,009	
KYB	6.2	—	—	
スズキ	16.3	7.7	44,251	
精密機器 (3.7%)				
テルモ	9.5	9.5	58,805	
朝日インテック	8.9	17.8	70,666	
その他製品 (4.0%)				
タカラトミー	46.6	—	—	
任天堂	3.3	3	137,700	
情報・通信業 (9.4%)				
デジタルアーツ	16.5	2	8,680	
夢の街創造委員会	13.6	13.6	28,886	
アイスタイル	37.7	10	14,050	
GMOペイメントゲートウェイ	3.9	3.9	41,145	
オープンドア	—	11.8	25,275	
L I N E	8.6	1.8	7,254	
日本ユニシス	18.9	23.9	54,396	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.4	8	36,520	
S C S K	7	—	—	
福井コンピュータホールディングス	3.2	—	—	
ソフトバンクグループ	16	12.9	106,773	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.1%)			
三菱商事	24.6	24.6	72,705
小売業 (9.3%)			
スタートトゥデイ	11	29.4	88,494
ピーシーデポコーポレーション	38.4	—	—
日本瓦斯	3.5	10.5	55,545
ニトリホールディングス	3.4	2.4	44,424
ファーストリテイリング	2.3	2.8	133,028
ペルーナ	33	—	—
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	215	—	—
りそなホールディングス	81	123	72,262
三井住友フィナンシャルグループ	—	34.4	155,556
ふくおかフィナンシャルグループ	—	60	34,500
保険業 (4.9%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	18.3	18.3	35,776
第一生命ホールディングス	31.8	36.4	75,257
東京海上ホールディングス	10.8	11.5	57,132
その他金融業 (-%)			
アイフル	42	—	—
オリックス	14.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.4%)				
パーク24	—	7.8	24,063	
三井不動産	7.5	—	—	
東京建物	24	36.2	57,485	
APAMAN	7	—	—	
サービス業 (13.7%)				
LIFULL	10	5	4,595	
総合警備保障	7.4	7.4	39,220	
エムスリー	10.8	10.8	49,194	
アウトソーシング	80.5	62.3	114,756	
ディー・エヌ・エー	—	8.6	17,982	
RIZAPグループ	—	39.9	67,231	
電通	—	5.6	28,728	
イオンファンタジー	4.6	4.6	26,726	
ラウンドワン	—	13.6	21,828	
イトクロ	2.2	1.4	8,666	
D. A. コンソーシアムホールディングス	35.2	35.2	76,172	
グレイステクノロジー	—	9	16,389	
合 計	株数・金額	1,420	1,068	3,449,415
	銘柄数<比率>	69	63	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,449,415	95.4
コール・ローン等、その他	166,101	4.6
投資信託財産総額	3,615,516	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,615,516,443
コール・ローン等	103,060,535
株式(評価額)	3,449,415,600
未収入金	36,958,127
未収配当金	26,082,181
(B) 負債	84,271,575
未払金	34,421,710
未払収益分配金	17,396,955
未払解約金	2,150,207
未払信託報酬	30,250,127
未払利息	201
その他未払費用	52,375
(C) 純資産総額(A-B)	3,531,244,868
元本	3,479,391,122
次期繰越損益金	51,853,746
(D) 受益権総口数	3,479,391,122口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,149円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,866,033,759円
 期中追加設定元本額 3,293,750円
 期中一部解約元本額 389,936,387円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0149円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年10月21日～ 2018年4月20日
費用控除後の配当等収益額	27,240,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	28,371,689円
分配準備積立金額	533,310,954円
当ファンドの分配対象収益額	588,922,996円
1万円当たり収益分配対象額	1,692円
1万円当たり分配金額	50円
収益分配金金額	17,396,955円

○損益の状況 (2017年10月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,406,947
受取配当金	31,430,235
受取利息	288
その他収益金	484
支払利息	△ 24,060
(B) 有価証券売買損益	197,019,150
売買益	402,687,730
売買損	△205,668,580
(C) 信託報酬等	△ 30,302,502
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	198,123,595
(E) 前期繰越損益金	104,400,655
(F) 追加信託差損益金	△233,273,549
(配当等相当額)	(28,371,689)
(売買損益相当額)	(△261,645,238)
(G) 計(D+E+F)	69,250,701
(H) 収益分配金	△ 17,396,955
次期繰越損益金(G+H)	51,853,746
追加信託差損益金	△233,273,549
(配当等相当額)	(28,371,689)
(売買損益相当額)	(△261,645,238)
分配準備積立金	543,154,352
繰越損益金	△258,027,057

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	50円
------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年4月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。